

令和5年第3回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：令和5年3月30日(木) 16:31~17:24
- 場 所：総理大臣官邸2階大ホール
- 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	後藤 茂之	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	松本 剛明	総務大臣
同	西村 康稔	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
- 有識者：

清 滝 信宏	プリンストン大学教授
佐 藤 主光	一橋大学経済学研究科教授
マルティン・シュルツ	富士通株式会社チーフエコノミスト
滝 澤 美帆	学習院大学経済学部教授
仲 田 泰祐	東京大学大学院経済学研究科 公共政策大学院准教授
永 濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所経済調査部 首席エコノミスト
福 田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

- 開 会
- 議 事
 - 特別セッション(成長と分配の好循環の実現)
- 閉 会

(説明資料)

資料 1	参考資料(成長と分配の好循環)(柳川議員提出資料)
資料 2	成長と分配の好循環の実現に向けたマクロ経済運営の在り方 — モダン・サプライサイド・エコノミクス(MSSE)の考え方 (福田慎一氏提出資料)
資料 3	成長と分配の好循環の実現(マルティン・シュルツ氏提出資料)
資料 4	成長と分配の好循環の実現に向けた施策の検討(滝澤美帆氏提出資料)
資料 5	成長と分配の好循環の実現 ～企業部門の過剰貯蓄是正が必要～(永濱利廣氏提出資料)
資料 6	「新しい資本主義」に関するコメント(仲田泰祐氏提出資料)
資料 7	持続的な成長と分配のためのマクロ経済政策(清滝信宏氏提出資料)

(配付資料)

配付資料 1	経済・財政一体改革推進委員会 委員名簿(案)
--------	------------------------

(概要)

(後藤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

○「特別セッション(成長と分配の好循環)」

(後藤議員) 本日は、有識者の皆様にもご参加いただく特別セッションの第2回目として「成長と分配の好循環の実現」をテーマに議論する。3月には、本会議に先立ち、有識者の皆様お一人お一人にヒアリングをさせていただいた。ヒアリングで伺った有識者の皆様からのご意見を踏まえて、本日のテーマに関連する論点等を柳川議員に整理していただき、資料1として配付している。

それでは、まず有識者の方から順番にご発言をいただく。

(福田氏) 私は成長と分配の好循環を、モダン・サプライサイド・エコノミクス(MSSE)という観点からお話する。これはイエレン財務長官を中心としたバイデン政権の成長戦略でもあるが、現代版の供給サイドの経済学ということである。これは、かつての供給サイドの経済学とはかなり大きく違うものだ。両方とも供給サイドを重視しているという点では共通しているが、かつての供給サイドの経済学は新自由主義、小さな政府を模索するものだったのに対し、現代版のものは政府の役割を非常に重視している。

では、なぜ今、現代版の供給サイドの経済学が必要になったのか。これは経済環境が大きく変わってきたということがある。例えば脱炭素化は新しい現象だが、これは民間、市場だけでは実現できないという問題がある。あるいは、格差の問題も非常に大きな問題だが、これも新しい時代の中で、AIなどの出現によって、今までの労働力では役に立たなくなるような労働者が増えてきている。その意味で人的資源を高めるような役割が重要になってきていると思う。

ただ、財政が重要だといっても、3ページ目、日本の非常に特殊な事情を考えながら財政をやっていかなければいけない。これは、御存じのとおり日本の財政赤字は極めて深刻だからである。その意味では、サポートが必要だといって、供給サイドでやたらめったら

財政を拡大すればいいというわけではないと思う。

その意味では、ワイズスペンディングを徹底して、供給サイドからのサポートが大事。もちろん、ワイズスペンディングは口で言うのは楽で、実際にやるのは大変だが、日本の厳しい状況を見ると、それを実現せざるを得ないし、財政赤字をこれ以上拡大させることは、来るべき危機に対する備えとしては全く不十分になってしまうと思う。

最後に、4ページ目、供給サイドの財政支出は、需要サイドの財政支出とは根本的に異なるものだということは注意する必要があると思う。もちろん、景気対策で財政支出を増やす、あるいは金融緩和をすることは経済学でも重要だが、供給サイドの財政支出は、そうではなくて、中長期的な観点からの財政支出、インフラ整備、子育て、教育、温暖化対策、そういったものを重視しているものだということである。

それから、いくら供給サイドに財政支出が良いからといって、あくまでも主役は市場だということも注意する必要があると思う。政府の役割は、あくまでも市場の失敗を補完することである。市場で全てができないときにそれを補完するというものであって、例えば新自由主義で強調していた規制緩和が要らなくなるということでは全くなく、あくまでも主役は市場。市場メカニズムは本源的に効率的で、政府はその役割を補完するものである。その意味では、市場と政府による最適なポリシーミックスを実現していくことが、この議論では求められていると思う。

(佐藤氏) 私からは三点ほど申し上げる。

第一は、今後のマクロ経済運営についてである。

2010年代の世界的な低金利、デフレ、金余りという環境が変化したこと、つまり潮目が変わったということ意識した経済運営が求められると思う。

既に福田先生から御紹介があったモダン・サプライサイド・エコノミクス(MSSE)は、要するに、従来の規模ありきの需要喚起から、供給サイドの生産性の向上、イノベーションの創出を通じた成長力の強化に政策目標を転換するということになろうかと思う。

これまでも成長力の強化、成長戦略というのが掲げられてきたが、入口は成長戦略でも出口は当面の景気対策、デフレギャップの解消といったことが往々にあったと思う。今進められている賃上げについて、賃上げを通じて仮に民間消費を増加させるならば、これは需要喚起政策とあまり変わらない。賃上げを生産性の向上、労働参加の拡大につなげなければ、中長期の成長にはならないと思う。

ケインズ経済学は、需要が先行して経済を活性化させて、それで生産力が高まると言うが、逆に生産力の拡大なしでは企業の収益性も高まらないし、それは将来の見通しを悪化させるので、現在の投資や消費を低迷させるということになりかねない。モダン・サプライサイド・エコノミクス(MSSE)の特徴は、マクロ経済政策の目標を需要の喚起ではなく供給サイドに置いていることかと思う。

第二に、まさに生産性の向上、イノベーションを促進するには、スタートアップ企業を含めて新たな担い手の確保、育成が求められると思う。これは産業の新陳代謝だけではなく、異業種間の壁を除いて、企業が他の分野に参入しやすい環境を整えることを含む。

例えば、市場の役割は資源の配分である。資源の配分は業種を超えた配分になる。日本語では、よくイノベーションのことを「技術革新」と訳すが、本来のイノベーションは既存技術の結合を含む。異なる業種間でもこの結合を促すには業種間の壁を除く必要がある。

例えば、私は規制改革の仕事をやっとしているが、IT企業などがデジタル医療機器、SaMDの開発に参入しやすいように規制を見直すことである。

あるいは、コロナ禍においては、オンライン診療の特例で、初診からオンライン診療が認められてきたが、仮に逆行するような動きがあれば、オンライン診療分野の通信・デジタル企業の参入が進まないということである。

また、医療・介護の分野でのタスクシェアも、看護師が医師や薬剤師の分野、薬剤師が看護師の分野などに相互に参入するということである。これも業種の垣根を越えた相互参入である。これは、限られた人材の有効活用という意味でも、医療・介護の生産性の向上につながるように思う。

最後に、成長と分配の好循環にはセーフティーネットの再構築が欠かせない。我が国では、勤労世代など、社会の支え手を支えるセーフティーネットに欠いていると思う。これは、諸外国では給付付き税額控除の形で実行されているので、こうした新たな支え手を支えるセーフティーネットの構築が求められると思う。

(シュルツ氏) 資料3をご覧ください。

高齢化する経済では、資本主義は、ダイナミズムの鈍化と持続の可能性と社会サービスに対する需要の増大という課題を抱えている。成長とダイナミズムを復活させるには、痛みを伴う構造改革が必要であるが、高齢化した家計はそれを受入れない。「新しい資本主義」は、この問題をどのように解決できるか。

3ページの図をご覧ください。真ん中は政府、左側が従来の市場経済である。構造改革が難し過ぎる以上、政府は持続可能なインフラやデジタル化、スキルへの投資によって、より直接的に長期的な成長を促すことができる。こうしたサプライサイドの政策は重要だが、十分ではない。高齢化する経済では、公共投資は社会保障費と競合し、長期的なダイナミズムを向上させることはできない。

主な問題と解決策は右側をご覧ください。高齢化する家計は、その収入を年金や社会サービスに頼ることが多くなっている。彼らの実質所得は、市場経済における経済成長に合わせて増加していない。欧州では、社会市場経済政策が社会的移転によって家計の所得を増加させている。しかし、このような政策は経済成長を復活させるものではない。新しい資本主義は、家計の所得創出能力を支援することによって、この問題を解決することができる。生涯を通じた能力開発や職業上の柔軟性や、若い世帯の子育て支援などを支援する政策は、実質所得と生活の質を高めることができる。

最後のページのグラフについて。左側が問題点を示している。生産年齢人口に比して日本のGDPはアメリカ並みに伸びている。しかし、家計全体では、高齢化社会で所得が減少しているため、ストレスを感じている。これが変わらない限り、彼らは市場改革を支持しない。右側は、最も重要な解決策の一つであるが、政府が女性のキャリアをもっと伸ばせば、家計の収入はほぼ倍増し、子供を産む努力もできるようになる。

(滝澤氏) 資料4の2ページ目をご覧ください。成長と分配の好循環を実現するためには、持続的賃金の上昇が必要であるということは、多くの人々に受け入れられている考え方である。

賃金の変化は、「労働生産性の変化」「労働分配率の変化」「その他の要因の変化」に分解できる。

まず「労働生産性の変化」について、右側の要因分解の日米比較の図をご覧くださいと、日本の労働生産性の成長率が低いことと同時に、労働の質向上の貢献が低いこと、有形の投資の貢献も低いことが分かる。人への投資を含む無形資産と有形資産の双方の投資を増やしていく必要があると思う。

次に「その他の要因」だが、実質賃金を引き上げるため、交易条件の悪化を減速させる必要があると思う。交易条件の悪化を止めるには、原材料の海外調達における交渉力を増やすと同時に、生産の海外移転の抑制、対内直接投資の促進が重要であるとの指摘がある。

それから「労働分配率」だが、資料の3ページ目、法人企業統計データを見ると、大企業については、足元、付加価値のうち7割が人件費であることが分かる。一方で、中小企業については、付加価値のうち9割、足元では95%が人件費として支払われていることが分かる。早急に賃金を上げることが重要であることは疑いようもないが、特に中小企業について言えば、労働者への分配をさらに引き上げることによって賃金を上げる余力が小さいことが分かる。中長期的に賃金を上げるためには、労働への分配率を上げていくことだけでなく、ほかの方法も同時に検討する必要がある。

4ページ目、この図は、日米の労働生産性水準を産業別に比較したものである。労働生産性水準の国際比較は、こういった為替レートを使うべきかなど難しい面もあるが、試算結果を見ると、この図は米国を100とした場合の日本の水準を示しているが、日米格差が非常に大きいことが分かる。ただ、この結果を前向きに捉えると、まだ生産性向上による経済成長の余地が大きいということかと思う。

市場メカニズムに委ねるだけでは難しいインフラの整備、人への投資、成長性の高い企業へ、ヒト・モノ・カネがスムーズに移動するための支援などへの政府の積極的関与が期待されていると思う。

(永濱氏) 資料5をご覧ください。

私は、日本経済の成長と分配の好循環の最大の阻害要因は、左側のグラフにあるとおり、日本の企業部門の異常な貯蓄超過だと思う。この背景として、やはりそれまでのデフレの長期間放置に伴う国内投資の低迷、それから、日本的雇用慣行に伴う低い労働市場の流動性があると思う。それによって、右側のグラフにあるとおり、国際比較で見ても、日本の労働分配率は構造的に低水準というところが大きな問題かと思う。

その中で、労働市場の流動性の賃金の関係を見ると、3ページの左側のグラフ、長期平均の主要国の横軸が平均失業率、縦軸が平均賃金上昇率で見ると、やはり労働市場の流動性が高い、すなわち、失業率の水準が高い国のほうが、賃金が上がるので、ここは欧米のジョブ型雇用を中心に、給料というのは自動的に上がるものではなく、自らスキルや成果を上げて転職を繰り返すことで上げるものという認識の違いがあるところだと思う。

ただ、その中で、これまでの政策効果もあり、今年の春闘は30年分の賃上げが実現しそうなので、おそらくこうした中でも賃上げが乏しい企業の従業員を中心に転職活動が活発化することが期待されると思う。

その意味では、既に政府が打ち出している自己都合離職の失業給付見直しはいい動きだと思うが、それでも移動が不十分であれば、転職した正社員の所得税優遇ぐらいの思い切った政策をやってもいいのではないかと考える。

右側のグラフは、非正規労働者の理由別の人数であるが、これを見ると、圧倒的に多いのが「都合の良い時間に働きたい」という女性である。既に政府はリスクリングなどを促すために、選択的週休3日制というのを推進しているが、むしろ一部企業が既に導入しているような正社員化につなげる選択週休4日制を推進していくほうがいいのではないかと考える。

もう一つ、これが最大の効果があるものだと思うが、国内投資促進に最も効果的なのは、左側にあるとおり、対内直接投資の増加、もう一つは生産拠点の国内回帰だと考えている。

対内直接投資の効果は、T S M C熊本工場誘致で実績があるので、いかにこういったところを全国に広げていくかというところかと思う。

それから、既に政府は国内投資誘導関連の政策を打ち出していることもあり、生産拠点の国内回帰も各地で見られており、近い効果が出ているが、右側のグラフを見ていただくと、円安の効果は3年ぐらい遅れて出てくるので、こういった政策を粘り強く続けていくことによって国内回帰を進めていくことが重要なのではないかと考える。

(仲田氏) 資料6をご覧ください。

2 ページ目、経済成長率が潜在成長率もしくはトレンド成長率、そして、短期的・中期的なショックによる景気変動部分の二つによって構成されていると考えれば、財政政策は、主に前者の潜在成長率を押し上げる手段、金融政策は後者の景気変動に対応する手段と言える。新しい資本主義は、財政政策によって前者の潜在成長率を押し上げる試みと言える。そして、同時に、社会として望ましいとされる価値観を促進する試みでもある。

3 ページ目、新しい資本主義は、米国で注目を集めているモダン・サプライサイド・エコノミクス(M S S E)と共通点が多々ある。例えば人への投資を通じた労働生産性の向上、所得格差の縮小、環境保護といった理念である。一方で、実際に打たれる個別の施策が意図した効果を生み出さないリスク、政府投資のリターンが民間投資よりも低くなってしまいうリスク等も、モダン・サプライサイド・エコノミクス(M S S E)と共通している。

4 ページ目、こうしたリスクを最小化し、新しい資本主義の社会的なインパクトを最大化するためには、具体的な施策の一つ一つの効果に関して迅速な検証を行い、検証に基づいて臨機応変に政策を調整していくことが理想的だと考える。財政政策はマクロの話なので、一見するとその効果検証は困難に思われる方も多いが、一つ一つの財政支出の効果はデータから検証できる場合も多々あると考える。

(清滝氏) 私も新しい資本主義についてコメントする。

新しい資本主義の要点は、市場経済が、充実した社会資本により国民に安定と幸福をもたらすということである。また、企業や個人の私的利益の追求は、公共の利益に貢献してこそ正当化され持続する。私的利益が公益から離れる、例えば公害や地球温暖化をもたらす場合には、政府が規制や課税をする必要がある。その意味で、新しい資本主義は、“持続的な資本主義”、Sustainable Capitalismと言える。

社会資本には、制度資本、公共資本、自然資本がある。制度資本の中で最も大事なのが、教育と医療である。また、公共資本は拡大よりも維持が大切である。どのように社会資本を充実させるかは、歴史的背景や国民の選択により国ごとに異なるだろう。

持続的な成長と分配の原動力になるのは教育と技能の蓄積である。全ての子供が優れた基礎教育を受けることは、高等教育や成人教育の支援より生活水準の持続的向上や中間層の繁栄に結びつく。また、転職が一般化する中、企業は、終身雇用に基づかない新たな技能の蓄積のシステムを模索すべきである。こうした技能の蓄積は、試行錯誤を伴い、当事者の努力によるところが大きいので、民間の指導で行うのが効率的である。

分配の問題になると、富裕層・中間層の間の再分配に注目が集まりがちだが、一番大事なのは社会的弱者を保護することである。特に、幼児に良質な医療と教育を提供することは、少子化対策にもなり、子供の精神的・社会的発達に有効である。また、自己や家族だけでは守れない高齢者を、介護や年金を通じて、経済的・精神的に支えようと、国民に安心感をもたらす。

ここで成長と分配を持続させるには、日本の実情に合った政策を選択しなければならない

い。今後、日本経済の相対的規模が縮小する中、開放経済のメリットを生かすことが重要である。成長に必要な、技能の蓄積と技術進歩を促すには、人、モノ、金とアイデアが日本と海外を活発に行き来するのが大事で、日本の企業や人が海外に進出するとともに、海外の企業や人が日本に来ることが必要である。

最後に、自然資本の維持は、地球規模の問題だが、バイデン流の環境改善のための公共投資や補助金政策は、相対的に経済規模の小さい日本では非効率である。政府は、基礎研究を助成するとともに、炭素税を通じて、地球環境の持続に貢献すべきだと思う。

(後藤議員) それでは、有識者の方々からご意見を踏まえ、意見交換を行う。

まず、柳川議員にお願いする。

(柳川議員) 資料1をご覧いただきたい。有識者の方々からの特別セッション・ヒアリングを踏まえた論点を整理している。多様な意見が出ているので、それを全てまとめるというよりも、私が考えるポイントを記載している。

世界的には、需要サイド、総需要を拡大させるための政策よりは、政府が供給サイドに働きかける政策、取組が注目をされているのは、今日、皆さんからご議論があったとおりである。

ただ、この供給サイドに働きかけることは、結局は民間が主役であり、民間や市場をしっかりと活用することが大事である。政府が全て生産をするわけにはいかないからである。

もう一つは、総需要管理であれば、どれだけの大きな金額を出すかというマクロ的な数字がかなり大きな意味を持つが、供給サイドに働きかける場合は、マクロ的な数字も大事だが、それがどのような形で社会に浸透していくかという意味では、国ごとにあるいはそれぞれの産業ごとにきめの細かい対応が政策的に必要である。それから、少し時間もかかるものだというところがポイントだと思う。

その意味で、やはり重点を置く必要があり、「その背景として」と書いてあるように、人への投資やGX、経済安全保障は、経済学でいう外部効果が大きくて波及効果が大きい。そうすると、民間が行うとどうしても過小投資になりがちなところに重点的に政策を投入し、成長の鍵としていくところがポイントになっていると思う。

G7サミットなどでは、各国が共通して直面する課題を軸に、政府がこの供給サイドに働きかける、これは新しい資本主義としてしっかりと日本で主張されてきたことであるので、この重要性を国際連携の必要性とともに訴え、G7間での政策協調を進める契機とすべきだろうというところをまとめている。

我が国においては、特に需要創出策から供給側に移していく場合は、財源は限られているので、それを効果的かつ持続的に成果を上げられるようにしていかななくてはならない。そのためには、政策投入と言ったが、お金だけではなく税制や規制改革、こうした手段を適切に組み合わせていくことが何よりも重要だろうと思う。

その点、中長期的に時間がかかるところも踏まえて考えると、やはりしっかりとしたデータや情報、エビデンスに基づくプロセス管理をしていくことが重要なので、事前のインパクト評価(EBPM)、それから、事後の検証とその結果に基づく臨機応変な政策調整(PDCA)の徹底が必要だということを書いている。

供給サイドをしっかりと強化する上での重要なピースが成長と分配の好循環だと考えており、成長と分配の好循環がなければ持続的な供給サイドの強化はできない。その意味では、社会課題の解決と人への投資が新しい資本主義のポイントだが、社会課題の解決を通じた包摂的な成長の実現、それから、人への投資をしっかりとやっていくことが重要なとこ

ろかと思う。転職の円滑化あるいはリスクリング、働き方や雇用慣行改革など、包括的な教育労働市場改革をしっかりと粘り強く進めていくことが重要かと思う。

このような成長と分配の好循環、総合的な供給サイドの政策をしっかりと進めていく上では、資料1の2ページ目にあるとおり、進捗状況をしっかりと指標で、量的・質的に定期的にチェックしていくことが大事だと思うし、諮問会議もそうしたところでぜひ貢献すべきなのだろうと思う。

資料に書いている「1人当たり実質GDP」「ウェルビーイング」「賃金」「中間層の所得割合」は例示であるし、資料1の最後のページには、いくつか指標の例を補足資料2として書いている。やはり、多様な指標を使いながら、しっかりプロセス管理をしていき、政策が本当に価値のある有意義な形で使われていくかを見ていくことが、この供給サイドに働きかける政策の重要なポイントだというのが、私なりにまとめた皆様方からのポイントだったと思う。

(後藤議員) 次に、出席閣僚から御意見をいただく。

(西村議員) 賃上げの機運が高まってきている。民間の投資への意欲も非常に高く、私もかなり潮目が変わってきたとの印象を持っている。物価のインフレ傾向も当面は続くのではないかと考える。

そうした中、人口減少もあって人手不足が続いていく。日本の総労働時間は2019年にピークアウトしている。既に現役世代の男性も女性も、そして高齢者も、労働参加率は世界最高水準である。かつて、ローマクラブの、「成長の限界」は資源制約に焦点が当てられていたが、日本の令和版「成長の限界」は、人手不足が焦点になるのではないかと思う。

米国も、人手不足と賃金上昇による供給制約から、まさにご説明のあったモダン・サプライサイド・エコノミクス(MSSE)に取り組んでいると認識している。日本は、今後、この人手不足に耐えられる経済構造を早急に作り上げなければならない。別の言い方をすれば新陳代謝を進めるチャンスでもある。そのためには、労働の「質」と「量」の両方を同時に上げていく必要があると思う。

まず、労働の「質」については、多様な働き方を推進するとともに、投資で対応していくことが重要である。リスクリングなど、人への投資を増やしていくとともに、ChatGPTといった新しい技術も取り入れた省人化投資も進めていく必要がある。さらには、イノベーション、輸出、インバウンドなど、収益力を高める設備投資、事業承継やM&Aといった前向きな新陳代謝も重要である。こうした取組で、収益、生産性を上げていく必要がある。

そして、労働の量については、就業の壁の解消、男性も含めた育休といった働き方改革、高齢者の活躍のさらなる促進、労働移動の円滑化などによって、ワークライフバランスを確保しながらも必要な人材を確保していく努力が求められると思う。

このような新しい経済、社会の構造への円滑な移行を、この3年から5年で集中的に政府を挙げて取り組む必要があると思う。経済を再び成長軌道に乗せていくために、新しい構造を作るためにも、こうした国内の投資、賃上げといった「未来の投資」を、経済産業政策の「新機軸」として大胆に進めていきたいと考える。

(後藤議員) 続けて、民間議員から御意見をいただく。

(十倉議員) 三点コメントをさせていただく。一つは「市場の失敗」について、いま一つは「社会的共通資本」について、そして、最後に「モダン・サプライサイド・エコノミクス(MSSE)」についてである。

まず、第一点目の「市場の失敗」について。我が国のみならず世界が今取り組まなければならぬ喫緊の課題は、「生態系の崩壊」と「格差の拡大・固定化・再生産」の問題であり、これらは行き過ぎた資本主義、市場原理主義によってもたらされた、いわば「市場の失敗」であると思う。こうした行き過ぎた資本主義の弊害を克服するのも、また、資本主義である。今後のマクロ経済政策、成長と分配の好循環の実現に向けたポイントは、持続的な経済成長に向けて、いかにこうした社会課題の克服を通じ、我が国経済にダイナミズムを取り戻していくかにあると考える。

二点目に、市場の失敗の克服に取り組む上で参考になると思うのが、宇沢弘文先生の「社会的共通資本」の概念である。社会的共通資本とは、自然環境、社会インフラ、教育・医療等の制度資本を意味する。これらは市場に任せっぱなしにはできない領域であり、政府が一定の役割を果たすことが求められる。社会的共通資本の構築は、社会課題を解決しつつ持続的な経済成長につながるものと考えられる。

最後、三点目は、市場任せにできない領域にターゲットを絞って、政府が財政支出を行い、民間投資を促していく、いわゆる「モダン・サプライサイド・エコノミクス（MSS E）」についてである。政府による財政支出は、我が国の財政上の制約も受ける。また、同時に、過度に行き過ぎた政府の介入を招けば、「政府の失敗」もあり得る。そこで、こうした問題を回避するために、モダン・サプライサイド・エコノミクス（MSS E）は、社会課題の解決にターゲットを絞り、かつ、政府だけではなく官民連携で取組を進める非常に重要な考え方だと私も思う。

岸田内閣の「新しい資本主義」は、世界に先駆けて、まさにこうした考えの具体化に向けて、GX・DXの推進、人への投資、科学技術・イノベーション投資等に取り組んでいると理解している。G7という絶好の機会をとらまえて、総理には、ぜひ「新しい資本主義」の重要性を世界に向けて発信していただきたいと思う。特に、社会課題の解決と持続的な経済成長の両立という「新しい資本主義」のコンセプトは、グローバルサウスとの連携を強化する上でも非常に共感を得やすいコンセプトではないかと考える。

（中空議員） 先日、久しぶりに海外出張した際、外国人投資家が日本に本当に興味あることを痛感した。彼らが興味を持った理由としては、3.8%賃金上がるということが大きかった。数字が語る雄弁さが、ここまで外国人投資家の日本を見る目を変えた。賃金水準が大きく上昇している今のタイミングを捉まえ、国民にとって実感や期待感を継続できるような形で、「成長と分配の好循環」を実現・拡大させていく必要がある。

進捗状況を客観的なデータで継続的にしっかりチェックすることも必要。来年も同じような賃金上昇が望まれるため、収益を上げていく工夫が期待される。

また、こうした好循環のためには、「人への投資」が必要。「人への投資」をばらまきと言われる事業や効果の低い事業に充てるのではなく、こうしたことに充てられていたりソースを効果が高い事業にできる限り集中させて取り組んでいくという工夫が必要。

あわせて、労働市場改革が重要。新卒一括採用や年功序列型賃金などこれまで日本型と言われていた雇用慣行は少しずつ崩れてきているが、これを大きく打ち破り、労働市場の流動性の向上を実現し、恒常的な賃金上昇を目指すべき。これが実現できれば、外国人投資家の目は本当に変わってきているため、引き続き、日本は成長期待に押し上げられていくのではないかと考える。

さらに、GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組んで競争力を上げることができれば、アジアを中心とした世界のリーダーシップも取っていただけるのではないかと考える。

新しい資本主義と「成長と分配の好循環」は、まさに、岸田内閣の看板政策。成長力や競争力につながる様々な工夫に取り組んでいただきたい。日本に対する目が本当に変わってきていることから、総理には引き続きリーダーシップを発揮していただきたい。

(新浪議員) 有識者の先生方から大変有意義な示唆をいただいたのではないかと。とりわけ、福田先生、仲田先生を中心に話された新しいサプライサイド・エコノミクスは大変面白い。

その中で、分配が本当に実現しているのかどうかということをしっかり見ていくことが今までされていなかった。その意味で、EBPMをしっかり行う。そして、分配が実現していないのはなぜか、どこまで実現しているのかということをしっかりと見える化しなければいけない。そういった示唆に富んだお話だったのではないかと。

さて、先ほど来、皆さんや西村大臣がおっしゃったように、CPIがこれだけ上がってきており、賃上げの機運が高まっている。その中で、民間企業において何が起きているのかというと、社員のモチベーションに変化があり、良い社員が転職し始めている。実際には20代、30代の労働移動は起きており、そこはあまり心配していない。むしろ民間企業としては、良い人が残ってくれるという環境を作らなくてはならないということに追い込まれている。一方で、45歳から60歳前半、の中高年の方をどうやって活性化するかというのは、実はまだ課題がある。

ただ、こういう状況で、これから、例えば、物価が2%上がれば賃金はそれ以上に上げていかなくてはならない。そうしなければ良い人材が集まらず、人材が他に移動してしまうという発想に国全体が転換する千載一遇のチャンスではないかと。

政府や日銀が共同声明を行ったとき、世界的にもどちらかといえばデフレの時代だったが、今は世界的なインフレ。そういった意味では状況が変わって、ここで日本が強固なデフレから脱却するために、重要なターニングポイントに来ている。むしろここを逃すと大変なことになる。これをうまく生かすことができれば、賃金は恒常的に上がり、そして物価も上がる。これがあるべき経済状態ではないかと。

具体的なロードマップのために何点かお話を申し上げたい。

西村大臣からもあったとおり、30年ぶりとも言われる賃上げの機運を一過性のものにしたために、企業も賃金を継続的に上げ、そのために人材の育成をしなければ、中小企業も含め、企業もこの闘いに生き残っていけない状況になっている。

その中で、この闘いに勝つために、実は具体的に企業間で話しているのは、情報開示もしていかなくてはならないということ。国が要望している以上に情報を出していかないと良い人材が残ってくれない。また、いわゆる経験者の方々も採れない。先ほどの永濱先生のお話は非常に面白く、そのための着火点として、やはり国内投資をもっと増やしていかなくてはならない。質の高い正規雇用を作っていくことが大変重要。そして、今の失業率の中身を見なくてはならない。低いというのは本当に低いのかと。何をもって失業率を見ているか、これをもう少し定義付けをしっかりしないといけない。質の高い雇用というものをきちんと定義付けしていくことであり、その中身を見ていくことが必要。そして、とりわけ女性の正規雇用をしっかり作っていくということもしていかなくてはならない。

国内への投資不足、とりわけ強調したいのは、投資先をどこにしていくかがすごく重要で、このコロナの時期を振り返ってみると、いわゆる健康長寿というものに対して、若い人から年齢の高い人まで非常に関心が高まっている。ヘルスケアの分野はまだまだ伸びる可能性が高い。グリーンイノベーションはもちろん、こういった分野について、例えば、

ワイズスペンディングをしながら、いろいろな補助金を見直した上で、将来につながる大胆な投資減税など、民間投資を引き出す仕組みを作っていくべきではないか。

その中で、中高年の方も非常に重要であり、その方々を含めたリスクリングの在り方が鍵。加えて、人材流動化を阻害している雇調金を見直すべきであり、人材が残る方向ではなく、人材が移動する方向にお金を出すという仕組みに大幅に転換しなくてはならない。これは実は何年来話していることだが、実現していない。これをぜひとも効果検証しながら実現するようにしていただきたい。また、企業に長く残るほど優遇される退職金制度も見直さなくてはならない。今の若い方々は、同じ民間企業に勤め続けず、将来的な転職を前提に就職している方も相当数いると言われている。

さて、そこで、もっと重要なのは雇用の7割を支える中小企業の方々。5割弱とはいえ、価格転嫁が進んできている。中小企業の人材確保のために、賃上げをせざるを得ない状況。今までとは異なり、大企業のみならず、中小企業も賃上げを始めており、この環境が非常に重要。

中小企業についてはつらいかもしれない。しかし、方向性は大変良い方向なので、中小企業が発注元にしっかり価格転嫁できるように、さらに経済産業省、公正取引委員会を中心に、政府はより一層強化していただきたい。これは大企業にとっても大変きついことだが、これを行うのは当然のこと。ぜひこれを強化していただきたい

二点目。日本は課題先進国である。先ほど、コロナがゆえに全世代の健康への関心が強まっていると述べた。高いニーズがあるこの分野に対して、投資が大変盛んに行われてもいいはずだが、本格的なスタートアップはまだまだ起こって来ていない。ヘルスケアが忘れられているのではないかと大変心配している。規制緩和・規制改革などを含め、官民が連携してしっかりと投資が促進される仕組みをつくらなければ、その機会を生かすことができない。例えば、オンライン診療などは高齢者を始めとしてもっと利活用できるのではないか。その推進によってデータ、AIも使われる。また、未病分野を含めプログラム医療機器の開発も諸外国から周回遅れである。海外に比べて日本でもっと拡大できるチャンスがあるのではないか。この未着手分野がまだあるということをお忘れず、こちらにまだまだ投資する可能性がある。

そして、医師、看護師、薬剤師、保健師、管理栄養士、このような方々が縦割りになっており、横でのジョブの助け合い、タスクシェア、タスクシフトができていない。こういった改革を強力に推進することによって、健康が増進されれば当然働き手も増え、女性の正規雇用による就業も増えてくる。

これはワイズスペンディングにもつながるもので、財政負担も軽減される。新たな担い手としてスタートアップも生まれてくる。総理におかれては、ヘルスケアについて日本が世界をリードする可能性が大いにあるということで、この分野にもぜひ投資を集める仕組み構築していただきたい。

(後藤議員) 追加的に有識者の皆様からご発言いただきたい。

(シュルツ氏) 経営・経済学者から見ると、サプライサイドは、生産と市場の関係であり、デマンドサイドは社会と市場の関係です。新しい資本主義のポイントは、市場以外にもサプライサイドがあること。そこにはすごいポテンシャルがあると思う。ワイズスペンディングで社会的能力を強化することで市場関係を超えて社会のサプライサイドを改善できると思う。

(後藤議員) それでは時間の都合上、ここで本日の議論を終える。なお、配付資料1に

ある「経済・財政一体改革推進委員会」の構成について、現在の「経済・財政一体改革推進委員会」については、新浪会長にお務めいただいているが、現在の新浪会長に代わり柳川議員に会長を務めていただく体制とする。柳川新会長の下で歳出改革及びワイズスペンディングによって財政健全化の道筋をつけるとともに、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、引き続き一層の取組をお願いする。

最後になるが、本日は、黒田日本銀行総裁におかれては任期最後の経済財政諮問会議になる。後ほど総理からもご発言があるが、私からも、総裁のこれまでの御尽力に心から感謝を申し上げますとともに、最後に総裁から一言ご発言をいただきたい。

(黒田議員) 来週8日に日本銀行総裁を退任する。この10年間、本会議に議員として出席させていただいた。感染症の拡大をはじめ様々なことがあったが、日本経済が直面する様々な課題の解決に向けて非常に充実した議論が行われ、各種の取組が着実に進められてきたと感じている。皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。

(後藤大臣) プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(後藤議員) それでは、総理から締めくくりの発言をいただく。

(岸田議長) 本日は、諮問会議における2回目の特別セッションを開催し、成長と分配の好循環の実現を議題に有識者の方々からの意見を伺った。

岸田内閣では、発足以来、「新しい資本主義の実現」を掲げ、「成長と分配の好循環」を推進してきた。本日の議論にもあったが、先進各国とともに安定的なエネルギー供給の確保、サプライチェーンの強化や気候変動対応などの課題に直面しており、こうした社会課題に官民連携して投資を喚起する取組が大きな流れとなっている。

この考え方は、新しい資本主義と軌を一にするものであり、来るG7サミットにおいても、新しい資本主義の重要性や、こうした取組への国際的な連携の必要性について議論を進めてまいり。さらに、G7での議論を受け、OECD(経済協力開発機構)などの国際機関において、各国が連携して取り組む政策対応の議論を深めていくべく、我が国として積極的に貢献してまいり。

諮問会議の民間議員においては、国際連携につながるよう、新しい資本主義のバックボーンを理論的に明らかにするとともに、有識者から提案があったように、指標の活用を通じて、成長と分配の好循環の成果と課題が見える化し、日本がそのリード役になれるよう、さらに議論を進めること。

最後になるが、本日、黒田日本銀行総裁におかれては、10年に及ぶ任期最後の経済財政諮問会議になる。改めて、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた総裁の御尽力に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

(後藤議員) プレスの皆様は御退室をお願いする。

(報道関係者退室)

(後藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)